

出版物紹介

気候変動グループの出版物・報告書 <http://www.iges.or.jp/jp/cp/report.html>



| **気候変動交渉ハンドブック** (Download 準備中)
財団法人地球環境戦略研究機関(IGES) 2010年7月発行

気候変動交渉に臨むに当たって必要とされる基本文書を網羅。気候変動枠組条約、京都議定書をはじめ、最新の交渉テキスト、日本政府サブミッション、国内の関連法案の概要、国際会議における日本の気候変動関連ステートメントおよび会合概要、気候変動関連データを収録。



| **IGES Briefing Notes on The Post 2012 Climate Regime** [Download](#)
田村堅太郎, エリック・ザスマン, 福田幸司, ほか 2009年6月発行

2013年以降の気候変動枠組みについて協議を行ったマルチステークホルダーとの協議の結果をまとめたシリーズ。アジア太平洋地域に重点を置き、中国国内政策、資金(調達手法・ガバナンス)、MRV、インセンティブ、技術移転、コペネフィット、REDD、適応ほか、将来枠組みにおける重要テーマに関する提言を提示する。



| **地球温暖化対策と資金調達 地球環境税を中心に** (中央法規) [More Info](#)
田村堅太郎, 福田幸司, 西宮洋(編) 2009年11月出版

温暖化をはじめ地球環境問題の解決に多額の資金が必要となる今世紀、これまでにない世界規模の資金調達方策が求められる。本書は現在までの議論の経緯を概観し、国際炭素税をはじめ世界で提案されている42の資金メカニズムを分類・評価。今後の国内外での議論に基礎情報を提供する。



| **地球温暖化: ほぼすべての質問に答えます!** [岩波ブックレットNo.760] (岩波書店) [More Info](#)
明日香壽川 2009年6月出版

題名が示す通り、ほぼすべての質問に答えている。岩波ブックレットフェア「不透明な今を読むために」の10冊に選出された。
[<http://www.iwanami.co.jp/moreinfo/blfair2010/top.html>]



| **排出量取引と国際競争力 - 現状と対策 -** [Download](#)
明日香壽川 2009年12月発行

排出量取引制度と国際競争力/カーボンリーケージとの関係について定性的かつ定量的に分析。EU、米国、豪州の経験をもとに、日本での制度設計について保護産業の選定方法など具体的に提案する。
[http://www.cneas.tohoku.ac.jp/labs/china/asuka/_userdata/ETS-competitiveness.pdf]

Forthcoming

| MRV 論点整理ペーパー

財団法人地球環境戦略研究機関(IGES) 2010年9月発行予定

国際交渉で最もホットな 이슈の一つである MRV について、議論の状況をはじめ最新の各論点を多角的に分析し取りまとめている。

cd

Svapnam

Svapnam はサンスクリット語で夢という意味

「屋根裏のバイオリン弾き」の歌は “impossible dream”

日本語の題名は「見果てぬ夢」

ご存じのように、日本には「見果てぬ夢」がたくさん

(例: まったく温暖化対策の制度設計)

夢見る時が続き、さらに既視感あふれる現実が繰り返されると、

夢と現実の境目もわからなくなる(誇張でなく蝴蝶の気分)

でも、レノンやキングや阮籍のように夢に酔い続けるしかないのかも

「不可能な夢」と訳さなかった日本人として

ba



発行日: 2010年8月25日

編集・発行: 財団法人地球環境戦略研究機関 気候変動グループ

〒240-0015 神奈川県三浦郡葉山町上山口 2108-11 TEL: 046-855-3860 FAX: 046-855-3809 EMAIL: cc-info@iges.or.jp

このニュースレターの内容は執筆者の見解であり、IGESの見解を述べたものではありません。

Copyright © 2010 Institute for Global Environmental Strategies. All rights reserved.

- 創刊に当たって -

IGES 気候変動グループ・ディレクター
東北大学 東北アジア研究センター・教授
明日香 壽川

悲喜劇としての気候変動問題

「私たちの時代は本質的に悲劇的な時代である。だからこそ私たちは現代を悲劇的に捉えることをしない。」(デイビッド・ハーバート・ロレンス)

美しい悲劇なんて存在しない。名も無き人が、洪水や干ばつや飢餓で無残に死んでいく。それが気候変動問題の本質だ。

しかし、少なからぬ人は気候変動問題の本質を知らず、悲劇としても捉えない。さらに一部の人は、「気候変動の科学は未熟だ」と科学を否定する。

温室効果ガスは1824年にジョセフ・フーリエによって発見された。その性質や強さはジョン・ティンダールによって1859年に測定され、二酸化炭素濃度と温度上昇の関係を示す気候感度は、1896年にスヴァンテ・アレニウスによって計算された。1950年代には科学的基礎はほぼ理解されており、1965年にリンドン・ジョンソン米大統領の科学諮問委員会が気候変動の悪影響を警告し、1984年にアルベルト・ゴア議員が米議会で気候変動の公聴会を開いた。その後、2001年にジョージ・ブッシュ米大統領が「再審査」を米国科学アカデミーに依頼したものの、彼の期待は見事に裏切られた。最近のクライメイトゲート事件も、すでに複数の第三者レビューが出て、科学者側に不正や本質的な間違いは何もなかったことが明らかにされている(英国では、かつて研究者の不正を示唆する記事を出した新聞社が謝罪記事を出したり、過去の記事をホームページから削除したりしている)。

このように科学はほぼ結論を出している。それなのに、専門家の間では否定された議論を何度も持ち出す人がいて、それに一部の無責任なメディアが乗っかる。

なぜだろうか？それは、気候変動問題は理解するのにある程度努力が必要な問題であると同時に、経済的な意味で価値判断を要する問題だからであろう。端的に言えば、勉強しない人、温暖化対策で自分は経済的に損をと思う人、あるいはそう思い込まされている人、そして反対することで自分が売れると思う人は対策に強く反対する。

結果として、ダブル・スタンダードが世の中に満ちあふれることになる。「エコ」とか「地球にやさしい」という宣伝文句でアピールしている人や企業が、裏では政府の二酸化炭素排出削減規制に反対する。不勉強や建前と本音の使い分けは、それが戦略的なものであるか否かにかかわらず、やりきれなさを通り越して、しばしば滑稽に映る。かつて公害でおきたこととまったく同じ光景と歴史が喜劇として繰り返されている。

私たちは、歴史からも経験からも、何も学ばなかったのだろうか？世界は変わらないのだろうか？自分たちは無意味なのだろうか？

個人的には、そんなことはないと思いたい。

「合理的な人は自分自身を世の中に適合させようとする。一方、不合理な人は世の中を自分に適合させようとする。だから、世の中の進歩はすべて不合理な人が起こしている。」(バーナード・ショー)

だから、あきらめないで、エッジを効かして、がんばって、

「行きましょう」

記事内容

- | 創刊に当たって
- | 国際交渉の最前線(1)
- | 戦略研究の最前線
- | IGES 気候変動グループの新研究体制
- | 出版物紹介
- | Svapnam(夢)
- | 編集後記



次号予告 (9月25日発行予定)

- | MRVの最新事情
- | 米国家案審議が途上国に与える影響
- | 各国数値目標の評価
- | 排出量取引と国際競争力
- | 国際交渉最前線(2)
- | 霞ヶ関覆面座談会(予定)

国際交渉の最前線(1)

去る5月31日から6月11日にかけてドイツ・ボンに於いて条約・議定書下の特別作業部会(AWG-LCA、AWG-KP)並びに補助機関会合(SBI、SBSTA)が開催され、次期枠組みに関する実質的な協議が行われた。ここでは当会合における途上国の動きに着目したい。

国連最大規模のグループであるG77/中国は本会合においても途上国の主張を発信する組織体としてその中心的な役割を果たしていたものの、G77/中国内における個別グループの交渉ポジションの違いが顕在化しつつあった点が印象として残る。

例えば途上国の緩和行動に対するMRV(測定・報告・検証)の文脈において、国別報告書の提出頻度は国際支援の範囲内で実施すべきとするG77/中国見解と、途上国であってもGHG排出量の多い国は報告頻度を高めるべきとする一部の途上国意見との違いが見られた。また、ここにきて南米諸国の動きも興味深い。交渉において南米諸国は国連地域グループであるGRULAC¹の立場から統一見解を述べることがあるが、ベネズエラ・ボリビアなどのいわゆる反米・反資本主義を掲げコペンハーゲン合意に賛同していないALBA²諸国と、より親米派であるコロンビアとの間で交渉ポジションに見解の相違が見られる。本会合においても、コロンビアは、例えば附属書I国の排出削減を議論する場としてKPとLCAとの共同開催を支持するなど、(米国を除く)先進国寄りの現実的

次期枠組み交渉に見る途上国グループの多様化

な見解を示すことで独立したスタンスを保持していた。

このようなG77/中国内グループや地域内グループ間での見解の相違や、BASIC³等の新興国の台頭により今後想定される途上国間の経済格差の拡大は、内部対立を誘発し、グループとしての一体性を弱めることにならないだろうか。また、仄聞するところG77/中国の中でもプレゼンスを示せない小国は、独自に新グループを結成する傾向にあるようだ。G77/中国の議長国に求められる舵取りの難易度の高まり(つまり途上国意見を纏めあげる責務と求められる調整能力)は、途上国当事者にとっても新たな脅威となりかねない。

かかる途上国の動きが、今後どのように交渉全体の力学及びアウトカムに影響してくるのか、引き続き注意深い動向の把握が必要である。(福田)

1 GRULAC(Group of Latin American and Caribbean States): ブラジル、ベネズエラ、ボリビア、コロンビア等の21カ国により構成される中南米地域グループ。
2 ALBA(The Bolivarian Alliance for the Peoples of Our America): ボリビア、ベネズエラ、ニカラグア、キューバ等の8カ国により構成される米州ボリバル代替統合構想。
3 BASIC(Brazil, South Africa, India, China): ブラジル、南アフリカ、インド、中国により構成される途上国における主要排出国グループ。なお、7月25日～26日に開催された第4回BASIC閣僚級会合(於:リオデジャネイロ)にはベネズエラがオブザーバーとして参加。今後も「BASIC+(プラス)」として活躍を継続する模様。

国際的に最もホットな5つの研究テーマ

本稿では、世界中の研究者が競って研究を進めており、下図が示すとおりIGES気候変動グループも対応しているトピックを紹介する。

第1は、コペンハーゲン合意後の各国の温室効果ガス排出削減目標・行動のプレッジの定性的・定量的評価である。言うまでもなく、国際交渉において最も重要なテーマであり、行政からのニーズも大きい。主な論点としては、1)2) 目標の達成可能性、2) 公平性の基準、3) 各国目標の比較可能化(LULUCFなどのアカウンティング方法の統一)、4)BAUの計算法、5)実際の各国目標の定量的な評価などがある。

第2は、排出量取引制度が企業の国際競争力に与える影響の評価である。排出量取引制度に限らず温暖化政策への批判は、常に企業の国際競争力喪失リスクの声高な主張に行きつく。主な論点としては、1)カーボン・リーケージや価格・需給の変化の大きさ、2)保護すべき産業・製品の選定および保護方法、3)企業の価格転嫁可能性、4)棚ぼた利益の可能性、5)企業としての新たなビジネスモデル創出の可能性などがある。

第3は、排出削減目標・行動・支援のMRV(計測、報告、検証)およびICA(国際的な協議と分析)に関する制度設計である。これらは、コペンハーゲン合意の中核であり、温暖化対策の新しいパラダイムを作ったと言っても過言ではない。主な論点としては、1)MRVとICAとはそもそも何?、2)インベントリや国別報告書との関係、3)各国の削減行動・目標・支援のレジストリの方法、5)資金・技術援助のMRVの方法、6)後

戦略研究の最前線

述する新メカニズムとの関係、などがある。

第4は、クレジットの創出を含む新たな柔軟性メカニズム(新メカニズム)の制度設計である。特に日本においては、クリーン開発メカニズム(CDM)改革、日本製の省エネ機器の国内外での販売促進、排出量取引導入時の負担軽減、2013年以降の国際枠組みのあり方等の話が同時に議論される多少混乱した状況になっている。主な論点としては、1) 技術的な課題(クレジットの計算法や消費側とのダブル・カウンティングの回避方法など)、2) 政治的な問題(途上国や国際社会の受け入れ可能性)、3) 法的な問題(輸出補助金としてのWTOルール抵触の可能性)などがある。

第5は、温室効果ガス排出削減と他の社会・環境要素とのコベネフィットである。コベネフィットというと、どちらかと言えばCDMプロジェクトにおける硫酸化物などの大気汚染対策コストの回避というベネフィットの議論が中心であった。しかし最近では、ブラック・カーボンやオゾンなどの短期滞留性温室効果ガスの地域的な影響や短期の温暖化対策としての効率性などが、「コ・コントロール(共通制御)」という新しい言葉のもとに包括的に議論され始めている。主な論点としては、1)これらの大気汚染物質の温室効果を評価する基準(コモン・メトリックス)の開発、2)IPCCなどによるフォロー・アップ、3)各国政府政策立案者の認知度の低さ、などがあり、「先進国はCO₂、途上国はブラック・カーボンやオゾンの削減を義務付けるような国際枠組みを作るべき」という提案も研究者から出されている。(明日香)

IGES気候変動グループの新・研究活動体制

IGES気候変動グループは、アジア各国の基本的な開発ニーズを把握しつつ、低炭素かつ持続可能な発展を推進する方策について戦略研究を通じて検討・提言することを目的としています。

地球温暖化問題に関わる研究グループとしては、気候変動グループの他に、IGESには右図のように、低炭素社会国際研究ネットワーク(LCS-RNet)、市場メカニズムグループ、自然資源管理グループ、および経済と環境グループがあります。

各グループがこれまでに培ってきた知見をさらに拡充して政策研究を遂行するとともに、その成果を国内外に向けて広く発信します。

